

今月号の内容

1. ベルギーの政治動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	10

1. ベルギーの政治動向

1 ベルギー、2021年の冷暖房に占める再生可能エネルギー比率はEU内で下から3番目

EU統計局は、2021年のEU全体と各加盟国の冷暖房に占める再生可能エネルギー（再エネ）比率を公表した。EU全体では22.9%となり、前年の23.0%から0.1ポイント低下した。国別では、加盟国の間でばらつきが目立った。スウェーデンが68.6%と最も高く、冷暖房用エネルギーの3分の2以上をバイオマスやヒートポンプなどの再エネで賄っている。次いで、エストニア（61.3%）、ラトビア（57.4%）、フィンランド（52.6%）が続いた。一方、再エネ比率が低かったのは、アイルランド（5.2%）、オランダ（7.7%）、ベルギー（9.2%）で、ベルギーは下から3番目だった。（2023年2月3日）

2 連邦政府、エネルギー料金の付加価値税6%を固定も、物品税の導入で合意

報道によれば、連邦政府は、電気・ガス代に係る課税方法に関する改革で合意した。合意によれば、エネルギー料金の付加価値税を21%から6%に一時的に引き下げていた措置を、4月から恒久化する。一方で、税収の落ち込みを補うため、物品税を導入する。それにより、平均的な消費量の場合、電気・ガス代の合計額が月額で約20ユーロの負担増となる見込み。また、エネルギー価格高騰を受けて適用範囲を拡大していた、低所得者層向けの割安価格（社会料金）を見直し、最低所得層の直近上位層への適用を段階的に廃止する。一方で、4月1日までにエネルギー価格が再び高騰した場合、物品税の導入と、社会料金の適用範囲の見直し措置は延期さる。（2023年2月6日）

3 2022年のベルギーの出生数、過去4年と比べ2.4%減

連邦統計局の発表によると、2022年の出生数（暫定値）は、11万3,800人となり、過去4年間（2018～2021年）に比べ約2,800人減少、2.4%の減少となった。地域別では、フランダース地域では1.2%減、ワロン地域は0.6%減と微減にとどまったものの、ブリュッセル首都圏地域では11.1%減と、他地域よりも大きく減少した。より詳細な分析は6月に発表される見込み。（2023年2月9日）

4 連邦政府、EIBのスタートアップ企業向けファンドに出資

欧州投資銀行は、EU加盟5カ国と共同で、スケールアップを目指す欧州のハイテク分野のスタートアップ企業向けファンド「欧州テック・チャンピオン・イニシアチブ（ETCI）」を立ち上げたと発表、ベルギーも1億ユーロを同ファンドに出資する。ETCIは、企業に直接投資す

るものではなく、成長が期待される欧州のハイテク企業に投資する大規模ベンチャーキャピタル（VC）ファンドを対象に投資するファンド・オブ・ファンドとなる。運営は、EIBグループ傘下の欧州投資基金が行う。スペイン（10億ユーロ）、ドイツ（10億ユーロ）、フランス（10億ユーロ）、イタリア（1億5,000万ユーロ）、ベルギー（1億ユーロ）およびEIBグループ（5億ユーロ）が合計で37億5,000万ユーロを出資することを約束しており、今後、他の加盟国からの出資によりファンドの規模は拡大する予定。（2023年2月13日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年2月20日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/02/caf8ee5f3a61bceb.html>

5 ベルギーとドイツ、エネルギーサミットを開催、水素や天然ガスで協力強化

連邦政府のド・クロー首相とドイツのショルツ首相は、ベルギー北部のゼーブルージュで、ベルギーとドイツの2国間では初となる、エネルギーサミットを開催した。両国首脳のほか、エネルギーや気候変動政策担当の閣僚・高官らが参加した今回のサミットでは、今後の両国のエネルギー分野での協力における優先課題について協議した。昨今のエネルギー分野の世界的な変化を受けて、両国の協力関係をより構造的なものへと発展させていく必要があるとし、今後、首脳や閣僚級会合を定期的に行い、両国のエネルギー自立に向けたイニシアチブで協力していく。（2023年2月14日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年2月20日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/02/cfa8a941a4052948.html>

6 連邦政府、麻薬犯罪対策を強化

連邦政府は、組織的な麻薬犯罪（マフィア）との闘いを最優先事項として、現場での取り組みを強化するための一連の措置を発表した。主な内容としては以下のとおり：薬物関連犯罪対策の取りまとめを行う責任者のポストを新設し、ヴァン・ワイマーシュ氏（現ハル・ヴィルヴォルデ司法管区検事）を任命した。また、アントワープ港に新たな港湾警備隊を配備するとともに、麻薬取引に関連したマネーロンダリングに関与している企業・店舗を閉鎖できるよう自治体の権限を強化する。また、アントワープ港で、新たに108人の税関職員を採用、最新鋭の機材導入も行い、コンテナに対するスキャンを強化する。（2023年2月16日）

7 ベルギー、1月末時点でEUのガス削減率の努力目標を上回る

EU統計局は、2022年8月～2023年1月のEUの天然ガス消費量が過去5年（2017～2022年）の同時期平均と比べて19.3%減少したと発表した。EU理事会（閣僚理事会）は2022年8月、天然ガス消費量を過去5年間の同時期平均から15%削減に自主的に取り組むガス需要削減規則を採択していた。フィンランド（57.3%減）、リトアニア（47.9%減）、スウェーデン（40.2%減）などが大きく消費量を減らす中、ベルギーの削減率は、1月末時点でEUのガス削減率努力目標15%を上回ったものの、20%には届かず、加盟国中で7番目に低い削減率だった。（2023年2月21日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年2月28日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/02/e3abd243d5c9db35.html>

2. ベルギーの経済・産業動向

1 連邦計画局、2023年のインフレ率を1.0ポイント下方修正

連邦計画局は、2023年の通年のインフレ率を、5.3%から4.3%に下方修正した。前回（1月）の予測値には、電力・ガスの付加価値税を恒常的に6%に引き下げる政府決定を考慮していなかったという。前回の予測では、インフレに連動した公務員給与・社会手当額の引き上げが4月に実施される見込みだったが、今回の下方修正を受けて、引き上げは6月まで行われないう見込み。報道によれば、特に卵の価格高騰が著しく、1年前と比べて約倍になっており、記録的な水準となっている。（2023年2月8日、28日）

2 欧州委、2023、2024年のEU、ベルギーのGDP成長率予測を上方修正

欧州委員会は冬季経済予測で、EU27カ国の2023年の実質GDP成長率を0.8%と予測し、前回の秋季経済予測（2022年11月）の0.3%から0.5ポイント上方修正した。2024年の実質GDP成長率は1.6%とし、前回から据え置いた。ベルギーのGDP成長率は、2023年、2024年をそれぞれ0.8%、1.6%と予測し、前回予測からそれぞれ0.6、0.1ポイント上方修正した。（2023年2月13日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年2月15日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/02/48047140a5c7437f.html>

3 2022年の輸出入は大幅に拡大

ベルギー国立銀行（NBB）は、輸送機器や機械類、繊維などの好調により、2022年の輸出入がともに大きく伸び、輸出（金額ベース）は前年比29.6%増、輸入は同32.2%増となったと発表した。一方で、第4四半期は伸びが減速した点にも留意している。エネルギー価格の下落を受けて、鉱物資源の輸出入は、金額ベースで夏以降大幅に減速、化学品も、輸入が第4四半期には前年同期比でマイナス成長となり、輸出も9.4%増に留まるなど、鉱物資源由来の製品を中心に減速が目立ったことが背景となっているという。（2023年2月15日）

4 2022年、カーシェアリングの利用が拡大

アウトデーレンの報告によれば、2022年のカーシェアリングの利用者数は、前年比40%増の12万1,394人となった。地域別にみると、フランダース地域の利用者が半数以上を占め、次いでブリュッセル首都圏が全体の約40%、ワロン地域が3%となった。カーシェアリングが最も普及しているのはブリュッセル首都圏で、運転免許を持つドライバーの6.3%が同サービスを利用している。最も大きな伸びを見せたのは、ワンウェイ利用が可能で、かつ返却場所が自由な「フリーフロート型」のカーシェアリングシステムで、利用者数が78%増加した。

（2023年2月27日）

5 2022年第4四半期のGDP成長率は前期比0.1%、3期連続で成長鈍化も通年では3.1%

ベルギー国立銀行（NBB）は、同国の2022年第4四半期（10～12月）の実質GDP成長率を前期比で0.1%（季節調整済み）、前年同期比では1.4%と発表した。2021年秋冬に新型コロナウイルス感染再拡大の影響で、2021年第4四半期に経済成長が減速して以降、前期比1%未満の低成長率が続き、3期連続で成長が鈍化した。ベルギーの2022年通年のGDP成長

率は、2021 年に新型コロナ前の 2019 年の水準をわずかに上回るまでに回復して前年比 6.1%とし、2022 年も引き続き 3.1%の成長を維持した。（2023 年 2 月 28 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023 年 3 月 2 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/03/72d225f926d22302.html>

6 デメとヤンデヌルの合併会社、エネルギーアイランド建設へ

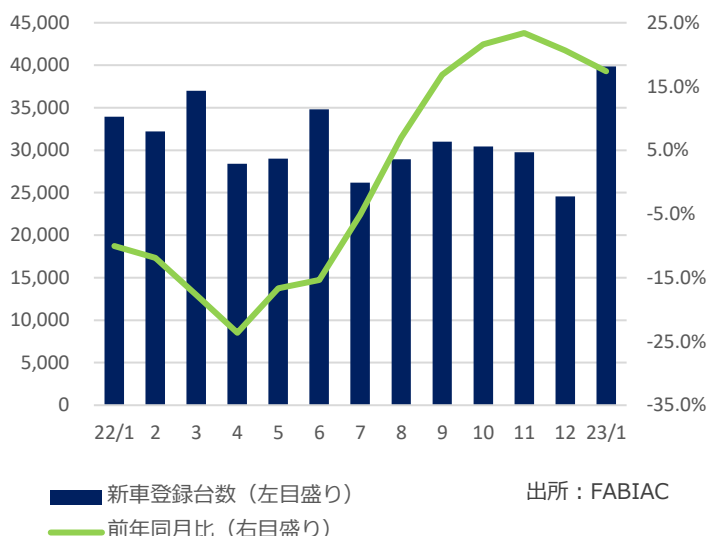
ベルギーの建設大手デメ（DEME）は、同業のヤンデヌル（JAN DE NUL）と、合併会社（TM EDISON）を設立した。TM EDISON は、北海のベルギー海域側に開発中の洋上風力発電区域内に開発が予定される人工島（エネルギー・アイランド）の建設案件を落札、今後、設計・調達・建造・据付（EPCI）を行う。海岸線から 45km 地点に建設される同人工島は、北海洋上でのエネルギー供給における重要な接続地点となる。将来的に、プリンセス・エリザベス・ゾーンの洋上風力発電（最大容量 3.5GW）が全面的に稼働し、相互接続を通じて、ベルギーと英国、デンマークの電力系統を連結させることになる。人工島の基礎工事は 2024 年初頭に開始され、工期は 2 年半の見込み。（2023 年 2 月 28 日）

3. 月例経済指標

1月の新車登録台数 前年同月比 17.4%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、1月の乗用車の新車登録台数は、3万9,847台（前年同月比 17.4%増）となり、1月としては、過去3年で最大となった。FEBIACは、1月に登録された車両の殆どは、2022年に発注されたもので、1月に開催されたモーターショーの影響ではないとしている。一方で、22年8月以降のポジティブな傾向は、23年初頭も継続すると見込む。ブランド別では、BMW（10.4%）が最大で、メルセデスベンツ（9.0%）、フォルクスワーゲン（8.2%）が続いた。（2023年2月1日）

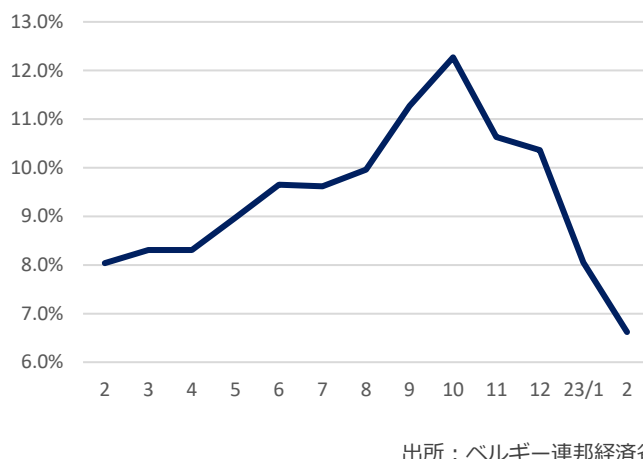
新車登録台数の推移



2月のインフレ率 前年同月比 6.62%上昇

連邦経済省の発表によると、2月の消費者物価指数は前年同月比で 6.62%上昇した。アルコール飲料、野菜、肉類、賃料、乳製品、魚介類、果物、自動車が増値要因となった。他方、電力、天然ガス、衣類、パーソナルケア製品が押し下げ要因となった。エネルギー価格の下落を背景に、ピークとなった2022年10月に比べ、インフレ率は4カ月間で約 1/2 に低下した。（2023年2月27日）

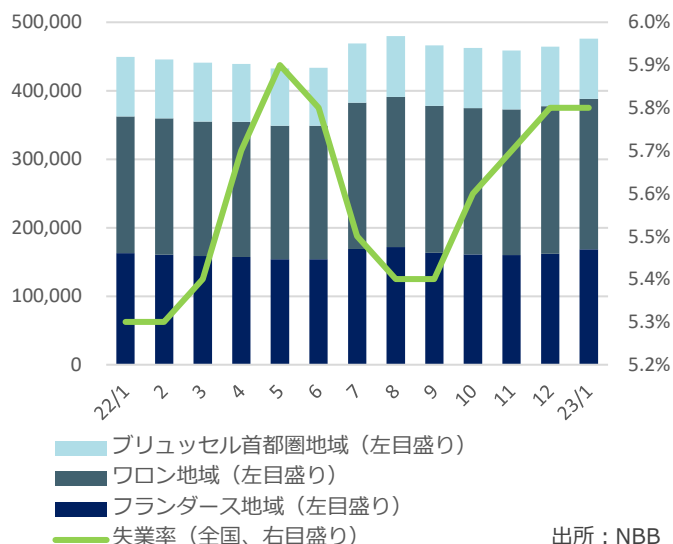
消費者物価上昇率（前年同月比）



1月の失業率 5.8%、前年同月比 0.5%増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の1月の失業率は 5.8%（前年同期比 0.5%増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の1月の失業率は、前年同期比（以下同じ）0.2ポイント増で 15.3%、フランダース地域は、0.2ポイントの増で 6.0%となった。ワロン地域は、1.3ポイント増の 13.7%だった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 16万 6,968人、ワロン地域が 21万 8,653人、ブリュッセル首都圏地域が 8万 7,738人だった。（2023年2月3日）

失業率と地域別失業者数の推移



4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 高速鉄道ユーロスターとタリス、秋からのサービス統合を発表 (2023年2月1日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/afd0a4449848a08c>
- (2) タイ、EUとのFTA交渉を再開へ (2023年2月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/17945460cf11e543>
- (3) 欧州委のティーマンズ執行副委員長、ブラジル環境相と脱炭素国際協力の重要性確認、COP30開催候補地も訪問 (2023年2月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a5d9d27a26724076>
- (4) EUの2022年の新車登録台数、BEVが初めて100万台超え (2023年2月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9506f0fd1b5dc0f1>
- (5) EUとシンガポール、デジタルパートナーシップに署名 (2023年2月3日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ba4c4f1a4f41d92e>
- (6) 欧州中央銀行、5会合連続で主要金利を引き上げ (2023年2月3日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/05d67f66921e540c>
- (7) 欧州委、グリーン・ディール産業計画の一環で、国家補助ルールの緩和策を発表 (2023年2月3日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0a26b644ebc2eca8>
- (8) 欧州委、米インフレ削減法に対抗するグリーン・ディール産業計画を発表 (2023年2月3日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/61fa6e9285deed7f>
- (9) 欧州産業界、欧州委のグリーン・ディール産業計画を大筋で歓迎 (2023年2月7日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a41e91d917c0f69a>
- (10) 欧州委のグリーン・ディール産業計画、水素重視に期待高まる産業界 (2023年2月7日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/850d9f3d40583b2b>
- (11) 欧州環境庁、リサイクル材市場の機能改善に向け政策提言 (2023年2月7日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ae6739a6a5e4f4e3>
- (12) 欧州の2022年の旅客数が前年から倍増、貨物輸送量はやや減も好調維持 (2023年2月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bc920f61e69db0f4>

- (13) EU インド貿易技術評議会を設置、デジタル、グリーン技術、サプライチェーンで関係強化へ
(2023年2月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d21e90a916e52480>
- (14) EU 理事会、ロシア産ガソリンなど石油製品の域外国向け上限価格で合意、適用を開始
(2023年2月9日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/42a024b0d44c6a5b>
- (15) 欧州自動車部品工業会、再生可能燃料や欧州半導体法案に関する要望を発表
(2023年2月10日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/57b7c4de84578a2a>
- (16) EU の冷暖房に占める 2021 年の再エネ比率は 22.9%、前年からわずかに後退
(2023年2月10日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b9c2487f78f92557>
- (17) EU 首脳、グリーン・ディール産業計画の方向性を支持、ウクライナ EU 加盟交渉は明言せず
(2023年2月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d5927d824e6d5ac0>
- (18) 欧州委、2023年のEUとユーロ圏のGDP成長率予測を上方修正、景気後退局面からの脱出
示唆 (2023年2月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/48047140a5c7437f>
- (19) 欧州委、グリーン水素の定義に関する新たな委任法案発表、原子力活用にも余地残す
(2023年2月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/94727553a2aa8766>
- (20) 欧州委、大型車のCO2排出基準規則の改正案発表、2030年以降の基準厳格化
(2023年2月16日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2f117a109bc9f32d>
- (21) 欧州自動車・燃料団体、大型車のCO2排出基準規則改正案に懸念表明
(2023年2月16日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4e031778598705db>
- (22) 欧州投資銀行、スケールアップを目指すテック企業向け37億ユーロ超のファンドを立ち上げ
(2023年2月20日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/caf8ee5f3a61bceb>
- (23) 欧州自動車工業会、次期排ガス規制案「Euro7」への政策提言書を発表
(2023年2月20日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1b807a695cac7f9b>

- (24) EUの新輸入管理システムICS2の対象、3月1日から拡大 (2023年2月20日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1b595c2a093050e5>
- (25) EUの2022年第4四半期の企業破産申請件数、2015年以降で最多 (2023年2月21日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9f7b834e3f4ac6ab>
- (26) 欧州のヒートポンプ業界団体、2022年の販売数38%の記録的伸びと発表
(2023年2月21日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6e6047fe21db8bde>
- (27) 欧州産業連盟、EU電力市場改革に向けて政策提言書を発表 (2023年2月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/305dc133a766450b>
- (28) 欧州環境庁、循環型プラスチックの推進に向け実践例を報告 (2023年2月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/51968a1830b49c83>
- (29) EUとのFTA交渉、タイの閣議が承認 (2023年2月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d654699b7a9c2c92>
- (30) ルーラ大統領と欧州委員長が電話会談、EUメルコスールFTA実現へ取り組み強化継続を確認
(2023年2月22日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/22c6cc76aff5db3a>
- (31) 欧州委、職員の電子端末におけるTikTokの一時的な使用禁止を決定 (2023年2月27日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e31ccf82cbbf2e6d>
- (32) EU、対ロシア制裁第10弾を採択、ロシアのウクライナ侵攻から1年を機に
(2023年2月28日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9022b26e1f14b3f2>
- (33) 欧州委、ネットインフラの費用負担に関し公開諮問を開始、IT大手の負担義務も選択肢
(2023年2月28日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/22b61237a3eb39b9>
- (34) 欧州委、持続可能な漁業・養殖業へ向けた施策を提案、エネルギー移行を重視
(2023年2月28日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ea3246db1bbff13>
- (35) EUのガス削減率、1月末時点で努力目標15%を上回る19%に (2023年2月28日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e3abd243d5c9db35>

(36) 英政府、北アイルランド問題解決に向け EU と新枠組みに合意 (2023 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0f6ccf55a461458d>

(37) 世界の政治・経済日程 (2023 年 3 月~5 月) (欧州) (2023 年 2 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/02/36f35f0902a4ce52.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

● 調査レポート「EU デジタル政策の最新動向（全 4 回報告）」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/60d6edca66cfec17.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/eca9090eff406247.html>

・第 1 回：「EU の半導体政策と半導体法案の概要 EU デジタル政策の最新動向」（2022 年 8 月）

・第 2 回：「EU の産業データ政策の概要 EU デジタル政策の最新動向」（2022 年 12 月）

・第 3 回：「EU のオンラインプラットフォーム政策の概要」（2023 年 2 月）

● 地域・分析レポート「ウクライナ情勢下のロシアと EU 経済の見通し 現地所長が解説（1）」（2023 年 1 月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/3b2032a3a0abe266.html>

● 調査レポート「欧州自動車市場におけるゼロエミッション化関連最新動向」（2022 年 12 月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/95469fa5c68e80d9.html>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

★次のページにもお知らせがあります！★

ベルギー、ルクセンブルク拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギー、ルクセンブルクに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

 ベルギーについてのサービス詳細・お申込み

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

 ルクセンブルクについてのサービス詳細・お申込み

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv_lux

お問い合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)